

第4次山口市定住自立圏

共生ビジョン

(令和8年度版)

令和8年3月策定

山口市

目 次

1	定住自立圏及び市町村の名称	
(1)	定住自立圏の名称	3
(2)	圏域の区域	3
2	定住自立圏の将来像	
(1)	圏域の状況	3
(2)	圏域の課題	4
(3)	課題への対応	4
(4)	圏域の将来像	5
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	6
4	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	
(1)	生活機能強化のための取組	
ア	医療	7
イ	福祉	11
ウ	教育	28
エ	産業振興	32
(2)	結びつきやネットワーク強化のための取組	
ア	地域公共交通	43
イ	道路等の交通インフラの整備	46
ウ	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	49
エ	地域内外の住民との交流・移住促進	51
オ	その他	57
(3)	圏域マネジメント能力強化のための取組	
ア	中心市等における人材の育成	58
イ	地域内分権の推進	59
5	山口市定住自立圏共生ビジョン事業一覧表	

山口市定住自立圏共生ビジョン

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

山口市定住自立圏

(2) 圏域の区域

山口市（山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域）

2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の状況

本圏域（山口市）は、平成17年に山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町が合併し、その後、平成22年に阿東町と合併して誕生した圏域で、山口県の中央部に位置し、南は瀬戸内海に面し、東は防府市、周南市、西は美祢市、宇部市、北は萩市、さらに、島根県津和野町、吉賀町に接しています。地勢は、北部の山地から、山口地域は樫野川が、徳地地域は佐波川が、盆地や、南部の臨海平野を経て瀬戸内海に流れ込んでおり、阿東地域は阿武川が「名勝長門峡」を経て、萩市より日本海に注いでいます。また、広域交通網が東西南北に走り、県内の主要な都市に1時間以内で移動できるとともに、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった高速交通網との接続の便もよく、広域交流の拠点としての優位性を有しています。



面積は、約1,023平方キロメートルであり、東西約46キロメートル、南北約59キロメートルと、県下では最も広い行政区域面積を有しており、圏域の75.8%にあたる775.49平方キロメートルが林野となっています。

人口は、令和2年国勢調査で193,966人となり、平成27年国勢調査と比較して、1.8パーセントの微減に留まっている一方で、中山間地域を始めとする農山漁村地域においては、人口が11.9パーセント減少しており、今後も農山漁村地域の人口は減少するものと予測されます。

■地域別人口の推移

	H27	R2	増減率
山口地域	144,127	142,214	-1.3%
小郡地域	25,502	26,344	3.3%
秋穂地域	6,680	6,113	-8.5%
阿知須地域	9,426	9,223	-2.0%
徳地地域	5,915	5,196	-12.2%
阿東地域	5,772	4,866	-15.7%
圏域全体	197,422	193,966	-1.8%

資料：国勢調査

圏域の産業・経済について、圏域内総生産は、約10,027億円（令和4年度）と上昇傾向にあり、そのうち、第3次産業が全体の7割を占めています。とりわけ、卸売・小売業、不動産業、サービス業、政府系サービス業の割合が高くなっています。

また、交流人口は、令和6年1月のNYタイムズ選出や11月のスイス観光賞受賞による国内外からの注目、2年ぶりのSLやまぐち号の再開、大規模イベント開催なども追い風となり、令和6年には、コロナ禍前である令和元年の516万人を超え、535万人に達しました。

（2）圏域の課題

1,000平方キロメートルを超える広大な面積を有する本圏域は、都市部から農山漁村地域まで、特色のある21地域（生活拠点）で構成しており、圏域の広域化や地域特性の多様化に伴う都市経営上の諸課題への対応が必要となっています。

①都市部と農山漁村地域の共生

本圏域は、高次な都市機能を有する山口・小郡の2つの都市核と、その周辺を広大な中山間地域、臨海地域といった農山漁村地域が取り囲んでいます。

人口の減少、少子・高齢化の進展等により、特に農山漁村地域における日常生活機能の低下や、地域活力の低下等が懸念される中、全ての地域で一定の都市サービスが享受でき、住民が安心・安全で健やかに生活できる諸機能を確保していくことが求められています。

②地域内分権

21の地域が、それぞれの特色を生かしながら、地域において多様な主体が連携・協力し、自らの判断と責任により地域づくりに取り組むことができる分権型の社会空間を構築していくことが求められています。

（3）課題への対応

本ビジョンにおいては、圏域の将来像を目指し、第二次山口市総合計画に基づく諸政策・事業と整合を図りつつ、山口市定住自立圏形成方針に基づく各事業を総合的に推進するとともに、圏域の課題を踏まえ、次のとおり重点的な取組の方針を定めます。

〔重点的な取組の方針〕

①都市核の機能強化と地域を結ぶネットワーク形成

都市部のうち、山口都市核では、行政、文化、教育、商業、観光等の都市機能の強化を図り、小郡都市核では、広域的な交通結節・アクセス機能、新たな交流や広域的な経済の拠点としての機能の強化を図ります。こうした両都市核における高次の都市機能の集積や強化を進め、互いの特性に応じて個性を磨き上げることで、まちの魅力を更に高めていきます。

農山漁村地域においては、美しい自然環境の中で国土・環境保全、食料生産などの役割を果たしながら、生活関連機能が集積する地域拠点を中心に、地域の特性と役割分担に応じて一定の都市機能を維持・集積し、地域の生活基盤づくりを進めていきます。

また、豊富な地域資源の高付加価値化や新エネルギーの活用、地域資源を活用した都市と農山漁村地域の多様な交流の促進などを通じて産業の活性化を進めていきます。

そして、都市核と地域拠点、あるいは地域と地域など、圏域内を結ぶ多様かつ重層的なネットワークを形成することで、あらゆる地域において、日常的な生活に必要な諸機能から高次の都市機能までが将来にわたって享受できるまちづくりを進めていきます。

②日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」

住民自治の仕組みづくりのもとで、市内21それぞれの地域において、安心して暮らすことのできる日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」を通じて、将来に渡って持続可能な日常生活機能を確立していきます。

そのため、日常生活圏の形成における拠点施設となる「地域交流センター」の整備を含め、センターのまちづくり機能を強化し、「地域づくり協議会」との協働により住民ニーズに応じたきめ細やかな地域づくりができる環境整備を進めます。

(4) 圏域の将来像

山口市定住自立圏の将来像は、山口市が目指すまちの姿である「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」とし、多くの方が住んでみたい、住み続けたいと実感できる定住実現都市に向けた取組を通じ、目指すまちの姿の実現につなげていくことを目標とします。

①圏域における将来推計人口と中長期的な将来人口目標

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が令和5年12月に公表した推計によると、令和2年（2020年）を基準として30年後の令和32年（2050年）には、35,956人減の158,010人となり、圏域の人口は減少し続けるものとされています。

また、第二次山口市総合計画においては、令和2年（2020年）の国勢調査を基準として令和32年（2050年）の将来人口推計を151,948人としています。

こうした中、今後、圏域の将来像を踏まえた自然減対策と社会減対策を講じることで、令和32年（2050年）の将来人口を176,011人とすることを目標とします。

【圏域の将来人口推計及び目標】

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
社人研人口推計 (令和5年12月)	193,966	189,460	183,824	177,930	171,592	164,807	158,010
第二次総合計画 将来人口推計	193,966	187,005	181,279	175,035	167,676	159,584	151,948
人口長期ビジョン (目標)	193,966	190,754	187,281	183,867	180,879	178,724	176,011

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和8年度から令和12年度までの5年間とします。
ただし、毎年度見直しを行うものとします。

4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能強化のための取組

ア 医療

【形成方針】

(ア) 安心な医療体制の確保

地域医療の中核となる公的3病院（総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院及び厚生連小郡第一総合病院をいう。以下同じ。）での輪番制による二次救急の運営及び医療施設等の整備を支援するとともに、山口市休日・夜間急病診療所、公的3病院、圏域内外の医療機関等との連携を強化することで、効率的な機能分担を促進し救急医療の体制を維持・確保する。また、救急医療について市民への啓発の強化を図る。

(機能分担)

- a. 山口市休日・夜間急病診療所及び在宅当番医により、休日及び夜間の初期救急医療を提供する。
- b. 産科医等の確保に取り組み、地域周産期医療体制の維持確保を図る。

事業名	二次病院群輪番制病院運営支援事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため、総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る助成を行います。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営に係る負担金、及び病院群輪番制病院設備整備事業に係る負担金を支出します。 ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	輪番制による二次救急体制実施日		365日	365日	
	二次救急病院受診者数		7,179人	7,500人	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	42,512	継続	継続	継続	継続

事業名	地域救急医療運営費補助事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師の養成（吉南准看護学院、防府看護専門学校）に対して、補助を行います。 ・防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行います。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・小児救急に関する講座を開催します。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
重要業績評価指標 (KPI)	指標				
	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数		27,289人	27,300人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	76,987	継続	継続	継続	継続

事業名	休日・夜間急病診療所運営事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間時における地域医療を確保するため、市休日・夜間急病診療所を運営します。 ・山口市医師会、吉南医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より、医師等の派遣を受けます。 ・【診療科目】内科及び外科 【診療日時】毎日 午後7時から午後10時まで ・【診療科目】歯科 【診療日時】日曜、祝日、8月14日から16日まで、12月29日から1月3日までの午前9時から午後1時まで ・令和9年度を目途に、山口市医師会内科の在宅当番医制を輪番制から、市休日・夜間急病診療所での定点診療へ移行する予定のため、令和8年度に試行運営を実施します。 ・【診療科目】内科 【診療日時】令和8年6月、7月の日曜（計4日間）、午前9時から午後5時まで 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
重要業績評価指標 (KPI)	指標				
	休日・夜間急病診療所年間延べ受診者数		4,046人	8,900人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	104,402	継続	継続	継続	継続

事業名	在宅当番医制事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市医師会、吉南医師会に、当番医の調整を委託します。 ・ 日程と当番医を市報に毎月掲載、報道機関に連絡します。 ・ 休日昼間（８：３０～１７：３０）の内科・外科…山口市医師会／休日昼間（９：００～１８：００）の内科・外科…吉南医師会 / 【徳地地域】 休日昼間（９：００～１７：００）の外科…防府医師会 / 【阿東地域】 休日昼間（８：３０～１７：３０）の内科・外科…山口市医師会、休日昼間（８：３０～１７：１５）…津和野共存病院 / 小児科は、祝日、盆・年末年始、冬季休日（８：３０～１７：３０）…山口市医師会及び吉南医師会 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
		・ 休日に、適切な医療を受けることができます。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	休日及び夜間の受診者数		16,064人	10,900人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	33,837	継続	継続	継続	継続

事業名	産科医等確保支援事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に、分娩1件当たり1万円を上限に補助を行います。 ・ 分娩を取り扱う産科医師の確保のため、新規開設や承継に伴う医師招へい、機器購入に関する補助を行います。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
		・ 処遇改善や開設等への支援を通じて、産科医等を確保することで、市民が身近な地域で分娩できる産科医療機関が維持されます。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数		3箇所	3箇所	
	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数		3人	3人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	5,433	継続	継続	継続	継続

事業名		徳地地域診療所管理運営事業		[実施地域]	
[事業概要]		<ul style="list-style-type: none"> 市徳地診療所での指定管理者による週6日の診療業務を実施します。 市串診療所での週1回の診療業務は、市徳地診療所の指定管理者が実施します。 市柚野診療所での週1回の診療業務は、阿東地域の受託医が実施します。 阿東、徳地地域で医療サービスを提供する医療機関を対象に在宅医療に要する経費の一部を補助します。 <p>■訪問診療・往診医療機器等整備 上限20万円×補助率1/2</p>		徳地地域	
				[支援措置の内容等]	
				<ul style="list-style-type: none"> 医療施設運営費等補助金 へき地医療対策費補助金 	
				[期待される成果]	
				<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の住民が、身近なところで医療を受けることができます。 	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)		目標値 R12 (2030年)
	受診者数		14,786人		15,000人
事業費 (単位:千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	37,651	継続	継続	継続	継続

イ 福祉

【形成方針】

(ア) 子育て支援環境の充実

(取組内容)

誰もが安心して子どもを産み、子育てができるよう、保育サービスの充実や地域子育て支援拠点施設の設置、乳幼児医療費・不妊・不育治療費の助成を行うなど、子育てに関する支援環境の充実を図る。

(機能分担)

- a. 山口地域及び小郡地域においては、待機児童の解消に向け、保育園や放課後児童クラブの年次的な整備を進める。また、圏域内における子育て支援サービスの総合的な実施に向け、「山口市こども家庭センター」、「やまぐち子育て福祉総合センター」など関係機関による相談体制の充実、連携強化を図るとともに、子育てに関する制度やイベントなどの情報を発信する。
- b. 山口地域及び小郡地域を除く地域においては、子育て支援サービスの総合的な実施に向け、「山口市こども家庭センター」、「やまぐち子育て福祉総合センター」など関係機関による相談体制の充実、連携強化を図るとともに、子育てに関する制度やイベントなどの情報を発信する。

事業名	児童健全育成事業		[実施地域]		
[事業概要] ・児童健全育成のための各種事業を実施します。 ・山口市子ども・子育て会議（山口市こども計画の評価・推進） ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・利用者支援事業 ・子育て支援情報発信業務 ・ヤングケアラー実態調査 ・婚活イベント支援補助 ・児童育成支援拠点事業			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・重層的支援体制整備事業交付金 ・児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金		
			[期待される成果] ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合		61.2%	73.0%	
	講座・イベント等参加者数		3,519人	4,630人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	20,787	継続	継続	継続	継続

事業名	地域子育て支援拠点事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。拠点施設内において、次の事業等を実施します。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児との交流（保育所併設型） ・市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金 ・重層的支援体制整備事業交付金 ・地域子育て支援拠点環境改善事業費補助金 ・社会福祉施設整備事業債 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	地域子育て支援拠点施設利用者数(年間)		58,653人	56,604人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	113,631	継続	継続	継続	継続

事業名	乳幼児医療費助成事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			・医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	乳幼児医療費給付件数【県制度】		105,148件	95,200件	
	乳幼児医療費給付件数【単市制度】		85,332件	96,200件	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	429,748	継続	継続	継続	継続

事業名	こども医療費助成事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、小中学校に就学する子どもと高校生世代を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもと高校生世代を持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	こども医療費給付件数		247,725件	300,500件	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	810,244	継続	継続	継続	継続

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 ・県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	ひとり親家庭医療費給付件数		35,315件	34,400件	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	102,225	継続	継続	継続	継続

事業名 放課後児童クラブ運営事業		[実施地域]			
[事業概要] ・市内62箇所(内1箇所は人権推進課所管)で、専用施設、学校や児童館等において放課後児童クラブを開設します。 ・運営は、指定管理者または業務受託者が行います。 【開設時間】 平日⇒放課後～18:00 長期休業・小学校の休業日⇒8:30～18:00 延長事業 8:00～ 8:30 (全学級) 18:00～18:30 (一部学級) 【保育料】 通年 月額3,000円 長期休業のみ 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め各1,000円 【延長利用料】 8:00～ 8:30 通級日数×50円 18:00～18:30 通級日数×50円		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域			
		[支援措置の内容等]			
		・子ども・子育て支援交付金 ・放課後児童クラブ総合支援事業費補助金			
		[期待される成果]			
		・放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 ・留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	児童クラブ待機児童数		99人	0人	
	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合		3.6%	0%	
事業費 (単位:千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	1,047,231	継続	継続	継続	継続

事業名 放課後児童クラブ整備事業		[実施地域]			
[事業概要] ・入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行います。 【令和8年度】 ・造成工事 2箇所(大歳、鑄銭司小学校区) ・施設整備工事 1箇所(鑄銭司小学校区) ・設計業務 1箇所(大歳小学校区)		山口地域			
		[支援措置の内容等]			
		・子ども・子育て支援整備交付金 ・放課後児童クラブ整備費補助金 ・子ども・子育て支援交付金 ・合併推進事業債			
		[期待される成果]			
		・留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。 ・施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。 ・留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	児童クラブ施設定員数		3,187人	3,407人	
	児童クラブ待機児童数		99人	0人	
事業費 (単位:千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	96,345	継続	継続	継続	継続

事業名 地域ぐるみ子育て支援推進事業		[実施地域] 山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域			
[事業概要] ・コミュニティ・スクールとの一体的な推進のもと、学校と地域の連携・協働による地域ぐるみの子育てを推進します。 ・地域協育ネット推進事業 市内全小・中学校に配置している地域学校協働活動推進員等の連絡会議や、各地域協育ネット協議会の開催のほか、当該活動に係る学校と地域の調整等を行います。地域がもつ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、学校教育や地域の生涯学習を支援します。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業等 市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げます。		[支援措置の内容等] ・学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業費補助金			
		[期待される成果] ・学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	子育て支援推進事業年間協力者数		19,133人	18,500人	
	「やまぐち路傍塾」年間活動件数		4,270件	2,700件	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	19,161	継続	継続	継続	継続

事業名 私立保育園運営事業		[実施地域] 山口地域、小郡地域、秋穂地域、徳地地域			
[事業概要] ・平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立保育所に対して、国・県・市から運営費を支払います。 ・令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 ・令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。		[支援措置の内容等] ・保育所運営費負担金 ・多子世帯保育料等軽減事業費補助金 ・多子世帯副食費等軽減事業費補助金			
		[期待される成果] ・私立認可保育施設が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	私立認可保育所入所率		100.5%	100%	
	待機児童数（全認可保育所等）		5人	0人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	2,683,065	継続	継続	継続	継続

事業名 私立保育園整備費助成事業		[実施地域] 山口地域、秋穂地域			
[事業概要] ・社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園と認定こども園、幼稚園の認定こども園化に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・はあと保育園新山口（大規模修繕等）・大内なかよしこども園（大規模修繕等）		[支援措置の内容等] ・就学前教育・保育施設整備交付金 ・合併推進事業債			
		[期待される成果] ・私立保育園・認定こども園の定員拡大と幼稚園の認定こども園への移行により、待機児童の解消を図ることができます。また、大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な保育環境を維持・向上させることができます。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値 R 6 (2024年)		目標値 R 1 2 (2030年)	
	施設整備助成により、増加した定員数（純増分）	0人		0人	
	待機児童数（全認可保育所等）	5人		0人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	19,060	継続	継続	継続	継続

事業名 認定こども園運営事業		[実施地域] 山口地域、小郡地域、阿知須地域			
[事業概要] ・平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払います。 ・令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 ・令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。		[支援措置の内容等] ・施設型給付費負担金 ・施設等利用給付費負担金 ・多子世帯保育料等軽減事業費補助金 ・多子世帯副食費等軽減事業費補助金			
		[期待される成果] ・認定こども園が、安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値 R 6 (2024年)		目標値 R 1 2 (2030年)	
	認定こども園入所率	102.6%		100%	
	待機児童数（全認可保育所等）	5人		0人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	2,910,175	継続	継続	継続	継続

事業名	子育て福祉総合センター管理運営事業		[実施地域]		
[事業概要] ・人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目的に、保育者や子育て家庭等に対する支援事業や保育人材確保に資する取組を展開します。 (主な支援事業) ○子育て支援機能の向上に関する講座開催、調査・研究 ○情報交換等が行えるサロン機能の提供 ○子育て家庭への情報提供や相談機能<利用者支援事業> ○他の専門機関との連携による事業(人材確保関連事業) ○保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座 ○相談や講座を通じた子育て世代の潜在保育人材の掘り起こし、保育施設の求人とのマッチング			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・重層的支援体制整備事業交付金 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金		
			[期待される成果] ・子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合		61.2%	73.0%	
	利用者数		1,182人	1,200人	
事業費 (単位:千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	5,956	継続	継続	継続	継続

事業名	病児保育事業		[実施地域]		
[事業概要] ・病気回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内4箇所の病児保育所において一時預かりを行います。 ■市内の病児保育所 ・メディキッズ山口(吉敷中東一丁目) ・のせ・おうち病児保育所(大内長野) ・メディキッズ新山口(小郡平成町) ・まえば小児科病児保育(小郡山手上町)			山口地域、小郡地域		
			[支援措置の内容等] ・病児保育事業負担金 ・子ども・子育て支援交付金		
			[期待される成果] ・病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られます。子育て世帯の精神的負担や経済的負担(生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度あり)を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	病児保育事業延べ利用児童数		5,094人	6,400人	
事業費 (単位:千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	105,711	継続	継続	継続	継続

事業名	認定こども園整備費助成事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人等が市内で設置経営する幼稚園の認定こども園化や認定こども園の幼稚園部分に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・令和8年度は、認定こども園管内幼稚園の防犯対策の強化に係る整備に対して助成を行います。 		山口地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・就学前教育・保育施設整備交付金 		
		[期待される成果]			
		<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の認定こども園移行に係る整備により、待機児童の解消と認定こども園化の推進を図ります。また、認定こども園の大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な教育・保育環境を維持・向上することができます。 			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	認定こども園移行に係る認可・認定の申請をした施設数		0園	0園	
	待機児童数（全認可保育所等）		5人	0人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	4,327	継続	継続	継続	継続

事業名	地域型保育運営事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払います。 ・令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 ・令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。 		山口地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域型保育給付費負担金 ・多子世帯保育料等軽減事業費補助金 		
		[期待される成果]			
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。 			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	地域型保育事業入所率		94.8%	100%	
	待機児童数（全認可保育所等）		5人	0人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	381,262	継続	継続	継続	継続

事業名	不妊・不育治療費助成事業		[実施地域]		
[事業概要] ・一般不妊治療 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。 (通算で5年度まで) ※人工授精、体外授精等に対する助成は県において実施されます。 ・不育症治療及び検査 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付します。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療費助成補助金 ・不育症治療費助成補助金 		
				[期待される成果]	
				・経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値	目標値	
	助成申請件数(一般不妊)		R 6 (2024年)	R 1 2 (2030年)	
	助成申請件数(不育)		92件	110件	
			6件	8件	
事業費 (単位:千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	3,662	継続	継続	継続	継続

【形成方針】

(イ) 健康長寿に向けた環境の整備

(取組内容)

市民一人ひとりの健康づくりを推進するとともに、高齢者が生きがいをもって生活することができ、介護が必要になっても、個々に見合った介護サービスが提供され、地域住民が支え合って暮らすことのできる環境の整備を進める。また、障がい者がそれぞれの適性や能力に応じて、安心して自立した生活が送れ、社会への参加が進むよう、重度心身障害者医療費の助成や障がい者・人工透析患者等の移動手手段の確保を行うとともに、圏域内の障害者支援施設等との連携を強化する。

(機能分担)

- a. 山口地域においては、圏域全体において高齢者等が安心して外出できる移動手手段の確保や、統括機能を持つ基幹型地域包括支援センター及び圏域内の地域型地域包括支援センターとのネットワークを強化する。また、介護予防施策や障がい者等の自立支援に係る体制整備を図るとともに情報を発信する。
- b. 山口地域以外の地域においては、地域型地域包括支援センターによる支援体制や介護予防施策に係る情報、障がい者等の自立支援に係る情報の共有により、制度の積極的な活用を図る。

事業名	健康診査事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・各種検診を実施します。 胃、肺（結核）、大腸、乳、子宮、前立腺の各がん検診、 肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診 ※乳、子宮は2年に1回、前立腺は偶数年齢時 ・節目年齢（5歳刻み）における無料検診を継続実施し、受診率向上を図ります。 胃、肺（結核）、大腸、乳：40歳から60歳まで5歳刻み 子宮がん検診：20歳から40歳まで5歳刻み 骨粗しょう症検診：40歳の女性 歯周疾患健診：20歳から70歳まで5歳刻み ※40歳は市のがん検診がすべて無料 ・胃がん検診は、胃エックス線検査又は胃内視鏡検査を実施します。 ・精密検査の受診勧奨を行います。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・疾病予防対策事業費補助金 ・デジタル改革基盤支援補助金 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		[期待される成果]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・がんを早期に発見し、早期に治療することができます。 		
			現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	160,096	継続	継続	継続	継続

事業名	認知症ケア総合推進事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取組を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③「認知症カフェ」への活動支援 ④相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑤山口市版チームオレンジの構築 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、相談窓口や受診先の周知を図るとともに、早期診断・早期対応に向けた支援を行います。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			・認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	医療機関と連携した件数		69件	80件	
	介護保険サービス等の情報提供を行った件数		314件	350件	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	33,792	継続	継続	継続	継続

事業名	敬老福祉優待バス乗車証交付事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付します。 <p><交付方法・利用者負担></p> <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上の人、当該年度内に70歳に到達する人は当該年度開始までに、転入者は翌月に郵送。 ・1乗車100円 <p><対象路線></p> <ul style="list-style-type: none"> 市内生活路線（市内⇔市外含む） 防長交通、JRバス中国、宇部市交通局、宇部市 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			・バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	年間延べ総利用回数		466,470回	552,000回	
	1人あたりの平均利用回数		10回	12回	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	128,601	継続	継続	継続	継続

事業名	障がい福祉優待バス乗車証交付事業		[実施地域]		
[事業概要] ・障がい者に障がい福祉優待バス乗車証を交付します。 <交付方法> 新たに対象になった人へ随時交付します。 <利用者負担> 無料 <対象路線> 市内生活路線（市内⇄市外含む） 防長交通、JRバス中国、宇部市交通局、宇部市			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	年間延べ利用回数		121,910回	126,900回	
	1人あたりの平均利用回数		20回	20回	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	20,524	継続	継続	継続	継続

事業名	高齢者タクシー料金助成事業		[実施地域]		
[事業概要] ・対象者へタクシー利用料の一部を助成します。 <助成内容> ・助成額 1枚200円（年間60枚） ・利用方法 料金が1,000円までは2枚使用可 料金が1,000円を超える場合は1枚追加使用可 1,500円以降は500円を超えるごと1枚追加使用可			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・タクシー利用の経済的負担が軽減され、通院、生きがづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	タクシー券延べ使用枚数		94,178枚	114,000枚	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	19,508	継続	継続	継続	継続

事業名	地域包括支援センター運営事業		[実施地域]		
[事業概要] ・地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託7センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職が高齢者の総合相談に対応します。 ・高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。 ①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・重層的支援体制整備事業交付金		
			[期待される成果] ・高齢者及び家族が地域包括支援センターに相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に必要な人が受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、必要なサービスを提供することができます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	サービス調整を行った件数		140件	150件	
		地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	914回	950件	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	327,866	継続	継続	継続	継続

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		[実施地域]		
[事業概要] ・いきいき百歳体操を活用した介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行います。 ・新規相談者への対応を行う地域包括支援センター、ケアマネジャーを中心とする在宅支援チーム及び通所や訪問介護サービス事業所に対して、リハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取組を促します。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図ります。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・地域支援事業交付金		
			[期待される成果] ・生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組を支援し、QOLの向上を目指します。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数		1,511人	2,100人	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	20,893	継続	継続	継続	継続

事業名	生活支援・介護予防体制整備事業		[実施地域]		
[事業概要] ・市全域を担当する1層および日常生活圏域を担当する2層生活支援コーディネーターが連携し、高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、協議体（地域づくり協議会や地区社会福祉協議会等の多様な主体）と高齢者を取り巻く地域課題の解決に取り組むための協議を行います。 ・生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスの創出や住民主体の支え合いの仕組みづくりの支援を行います。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・重層的支援体制整備事業交付金		
			[期待される成果] ・高齢者を含めた地域住民や多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 ・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)		目標値 R 1 2 (2030年)
	生活支援コーディネーターと協議体の連携回数		81回		120回
	生活支援・介護予防体制整備事業補助金交付件数		11件		25件
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	29,889	継続	継続	継続	継続

事業名	地域介護予防活動支援事業		[実施地域]		
[事業概要] ・介護予防や生きがいづくりを通じて地域の支え合い活動を実践する高齢者自主グループの活動支援を行います。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・重層的支援体制整備事業交付金		
			[期待される成果] ・高齢者の集いの場や介護予防に自主的に取り組むグループ等を増やします。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)		目標値 R 1 2 (2030年)
	地域介護予防活動支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数		285グループ		320グループ
	介護予防・生活支援サポーターとして登録している人数		205人		300人
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	6,983	継続	継続	継続	継続

事業名	成年後見制度利用促進事業		[実施地域]		
[事業概要] ・市成年後見センターを中心に、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度に関する広報・啓発、相談対応及び利用支援等の機能を整備します。 ・市成年後見制度利用促進協議会を開催し、施策の推進方策や制度利用に係る支援体制の構築に関し、司法・福祉・医療・地域関係者の意見を反映させます。(委員：13人) ・受任調整会議を実施し、市長申立事案において、本人の状況等に適した後見人候補者の職種等について検討・協議します。 ・持続可能な権利擁護モデル事業で、制度の狭間にある身寄りのない方を対象に意思決定支援及び日常的金銭管理サービスの提供を行う山口市安心サポート事業を構築したところであり、実証事業を重ねることで事業化に向けた課題の収集と改善を行います。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・生活困窮者就労準備支援事業等補助金		
			[期待される成果] ・成年後見制度を始めとした適切な権利擁護支援につなげることで、判断能力が不十分な状態になっても本人の意思が尊重され、その人らしい生活が継続できます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	成年後見制度に関する相談件数		222件	250件	
	セミナー等の参加者数		364人	300人	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	851	継続	継続	継続	継続

事業名	日常生活用具給付等事業		[実施地域]		
[事業概要] ・障がい者等に日常生活用具を給付します。 (日常生活用具の種類) ・介護・訓練支援用具 ・ 自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・ 情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・ 居宅生活動作補助用具 ・不要となった福祉機器を収集、リサイクルし、必要とする方に貸与する、「福祉機器リサイクル事業」を実施します。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・地域生活支援事業費補助金		
			[期待される成果] ・日常生活や社会生活が向上します。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数		4,494人	4,354人	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	55,482	継続	継続	継続	継続

事業名	移動支援事業		[実施地域]		
[事業概要] ・身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者・指定難病患者等を対象とし、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出にヘルパーが同行し、安全に移動できるように必要な支援を行います。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			・地域生活支援事業費補助金		
				[期待される成果]	
				・障がい者が外出するときの負担が軽減されます。	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)		目標値 R 1 2 (2030年)
	移動支援事業の延べ利用時間		3,836 時間		3,066 時間
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	12,041	継続	継続	継続	継続

事業名	重度心身障害者医療費助成事業		[実施地域]		
[事業概要] ・保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 ・県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
				・医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)		目標値 R 1 2 (2030年)
	重度心身障害者医療費給付件数		141,349 件		144,400 件
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	734,563	継続	継続	継続	継続

事業名	福祉タクシー料金助成事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用料金の一部を助成します。料金が1,000円までは400円、以降500円ごとに200円の助成を行います。1枚200円の割引券を60枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付（自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・2冊 週3回通院・・・4冊 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			・タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6(2024年)	目標値 R12(2030年)	
	福祉タクシー料金助成券の利用率		40.3%	40.5%	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	27,206	継続	継続	継続	継続

事業名	相談支援事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児者等が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行います。 ・障がい者基幹相談支援センターの運営【直営】と地域の相談支援機関との連携による相談支援体制の充実を図ります。 ・障がいのある方の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた居住支援のための機能を整備する地域生活支援拠点等事業を実施します。 ・ひきこもり状態にある方の居場所の設置と専門相談の実施及び関係機関等とネットワークの構築を図ります。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			・障がい児者等が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6(2024年)	目標値 R12(2030年)	
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数		760人	650人	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	52,345	継続	継続	継続	継続

ウ 教育

【形成方針】

(ア) 教育環境の充実

(取組内容)

子どもたちが、豊かな心と確かな学力、たくましく生きる力を身に付け、郷土愛を育み、いつまでも住み続けたいと思うことができるよう、学校教育に地域の人材等を活用するなど、地域性を生かした活力ある学校づくりを展開する。また、安心して快適に学ぶことができるよう、学校施設の長寿命化を進めるとともに、ICT教育の推進等、先進の教育環境の充実を図る。さらに、圏域内の高等教育機関との連携により、地域に開かれた学習環境の拡充を図る。

(機能分担)

- a. 山口地域においては、学校施設をはじめとする教育施設の整備とともに、学校教育活動における人的配置の拡充や学習を支援する地域の人材の発掘・育成により、圏域全体の教育・学習環境の充実を図る。また、市立中央図書館を拠点に、圏域内図書館ネットワーク機能を生かした図書の流通や学校図書館への図書の貸出しなど、多様な連携を進めるとともに、圏域内4大学（山口大学、山口県立大学、山口学芸大学及び山口芸術短期大学をいう。以下同じ。）との連携を強化し、大学の人的・知的資源が、地域やまぐちのニーズに即して活用される環境の創出を図る。
- b. 山口地域以外の地域においては、教育施設の充実や学校教育活動における人的配置、地域の人材の活用を拡充する。また、圏域内図書館や学校図書館とのネットワークの活用を図るとともに、圏域内4大学との連携を進め、学校や地域における教育・学習環境の充実を図る。

事業名	小学校ICT教育推進事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末、電子黒板等のICT機器やネットワーク環境の計画的な整備を行い、学習基盤としてのICT環境整備に取り組みます。 ・学びの充実や校務事務の効率化を図るため、学習者支援ツールや統合型校務支援システムを活用するとともに、学校にICT支援員を配置し、学校のICT活用に向けた取組を進めます。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校情報機器整備事業費補助金 ・デジタル活用推進事業債 		
			[期待される成果]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育を推進し、市立小学校の児童一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	小学校の教員が、ICTを活用した授業を週3回以上行った割合		93%	100%	
	授業や家庭学習でICTを週3回以上使用した児童の割合		55%	100%	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	567,111	継続	継続	継続	継続

事業名	中学校ICT教育推進事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板等のICT機器やネットワーク環境の計画的な整備を行い、学習基盤としてのICT環境整備に取り組みます。 学びの充実や校務事務の効率化を図るため、学習者支援ツールや統合型校務支援システムを活用するとともに、学校にICT支援員を配置し、学校のICT活用に向けた取組を進めます。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			<ul style="list-style-type: none"> ICT教育を推進し、市立中学校の生徒一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	中学校の教員が、ICTを活用した授業を週3回以上行った割合		63%	100%	
	授業や家庭学習でICTを週3回以上使用した生徒の割合		69%	100%	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	81,750	継続	継続	継続	継続

事業名	コミュニティ・スクール推進事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 さらに、小中一貫教育を踏まえ、地域の未来を担う子どもたちからの提案を具現化する取組を進め、学校や地域の活性化、子どもたちの自己肯定感の高揚を図ります。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	コミュニティ・スクールにより、学校が変わってきていると思う学校運営協議会委員の割合		90.9%	100%	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	5,943	継続	継続	継続	継続

事業名	移動図書館管理運営業務		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。 ・ 2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 ・ 図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。 ・ 北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として2台運行により、きめ細やかな事業を展開します。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			・ 市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	移動図書館貸出冊数		28,729冊	30,000冊	
	移動図書館利用者数		8,841人	9,000人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	4,292	継続	継続	継続	継続

事業名	図書館活用推進事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の誰もが図書館を利活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行います。 ・ 様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行います。 ・ 「まちじゅう図書館」推進事業を継続し、新たな学びや活動の場を創出します。 ・ 山口県央連携都市圏域による図書館利活用促進プロジェクト（交流促進イベント）に取り組みます。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			・ 多くの市民が図書館を活用しています。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	行事の参加者数		8,578人	9,000人	
	市民の図書館利用カード登録率		63.5%	65.0%	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	1,349	継続	継続	継続	継続

事業名	小学校施設長寿命化事業		[実施地域]		
[事業概要] ・事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施します。 ・令和8年度 校舎長寿命化（工事）井関小 （リース）井関小 トイレ洋式化（工事）湯田小 体育館空調（設計）良城小、平川小、小鯖小 LED化（業務委託）大内南小、小郡南小、仁保小			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・公共施設等適正管理推進事業債 ・緊急防災・減災事業債		
			[期待される成果] ・耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）するとともに、学校施設の整備を進めることで、児童に安全で快適な学習の場を提供します。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)		目標値 R 1 2 (2030年)
	事業完了件数		6件		15件
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	774,541	継続	継続	継続	継続

事業名	中学校施設長寿命化事業		[実施地域]		
[事業概要] ・事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施します。 ・令和8年度 トイレ洋式化（工事）平川中 体育館空調（設計）小郡中			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・公共施設等適正管理推進事業債 ・緊急防災・減災事業債		
			[期待される成果] ・耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）するとともに、学校施設の整備を進めることで、生徒に安全で快適な学習の場を提供します。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)		目標値 R 1 2 (2030年)
	事業完了件数		3件		15件
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	40,000	継続	継続	継続	継続

工 産業振興

【形成方針】

(ア) 広域的視点に立った経済基盤の構築

(取組内容)

経済活動を牽引する山口・小郡都市核の機能強化等により、圏域内経済の基盤整備を図る。また、経済活動の実態を把握しつつ、圏域内と近隣都市等との連携・補完関係を築いていき、より広域的な視点から、観光振興、企業誘致の推進及び新産業や雇用の創出を図る。

(機能分担)

- a. 山口地域においては、山口都市核を中心とした行政、商業、文化、観光等、人々の生活に関わる高次都市機能の集積を生かし、中心市街地、湯田温泉の宿泊機能、歴史や文化といった豊富な地域資源の活用を通じて、圏域内外にわたる広域的な経済循環の創出とネットワークの強化を図る。
- b. 小郡地域においては、広域高速交通網の結節点としての広域アクセスの利便性を生かし、流通業や業務支援機能等の集積を促進し、圏域内外にわたる広域的な産業振興及び産業活動の円滑化を図る。
- c. 山口地域及び小郡地域以外の地域においては、それぞれの地域特性を生かした一次製品の付加価値化や生産・加工・流通の連携を促進するほか、山口・小郡都市核や他地域との連携及びネットワークの形成により地域経済の活性化を図る。

事業名	人が集い賑わいのある市街地づくり支援事業		[実施地域]		
[事業概要] ・中心市街地への来街者の増加や中心商店街の賑わい創出を図るため、中心市街地で行われるイベント等への補助や、中心市街地の新たなファンやまちづくりの担い手を育てる事業を実施します。			山口地域		
			[支援措置の内容等] ・地域未来交付金		
			[期待される成果] ・中心市街地の魅力の向上により人が集まり、賑わっています。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)		目標値 R 1 2 (2030年)
	中心市街地の来街者数		40,789人		50,000人
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	31,500	継続	継続	継続	継続

事業名	湯田温泉まちなか整備事業		[実施地域]		
[事業概要] ・地域内の回遊性を高め、安全・安心な移動空間を整備し、訪れる人、住む人がまち歩きを楽しめる路地空間を創出します。 ・令和8年度：道路整備工事 道路測量設計 補償算定			山口地域		
			[支援措置の内容等] ・都市構造再編集集中支援事業費補助金 ・公共事業等債		
			[期待される成果] ・湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となり、回遊性が高まっています。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	進捗率		26%	100%	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	176,120	継続	継続	継続	継続

事業名	立地等奨励事業		[実施地域]		
[事業概要] ・山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。 ・企業用地取得補助金 ・情報関連産業等雇用促進補助金 ・情報関連産業等支援補助金 ・情報関連産業等施設整備補助金 ・小郡都市核オフィス等立地促進補助金 ・農山村エリア等サテライトオフィス等立地促進補助金 ・立地奨励金 ・雇用奨励金			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・企業が本市に立地、設備投資をします。 ・本市の雇用が促進されます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	立地企業数 (年間)		5社	5社	
	立地企業の雇用従業員数 (年間)		132人	100人	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	465,935	継続	継続	継続	継続

【形成方針】

(イ) 魅力的な農林業の再生

(取組内容)

農業においては、集落営農の法人化及び担い手への農地集積を図るとともに、農地所有適格化法人等の経営効率化・多角化を促進し、経営意欲のある若手農業者の育成を行うことで、持続可能な農業の仕組みづくりを進める。また、水稻に代わる収益性の高い作物の栽培やさまざまな農作物の生産性効率化への支援、農畜産物のブランド化を推進することで、農家所得の向上を図る。林業においては、素材生産の効率化や人材育成により、持続可能な経営の確立を図るとともに、適切な管理による森林の多面的機能の保全に努める。また、豊富な木質資源を最大限に活用するシステムの構築や、それに向けたビジョンの策定に取り組み、地域産業の再生・創造により新たな雇用の創出を図る。

(機能分担)

- a. 山口地域においては、圏域内で最大の消費地として農林業の基盤を支え、生産、加工から販売にわたるネットワークの形成において中心的な役割を果たす。また、圏域内の農産物生産の多様な担い手や経営体の育成に努める。
- b. 山口地域以外の地域については、安定した供給体制の構築に向け、地域の特性に応じた生産・経営基盤の強化を図る。

事業名	スマート農業推進事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定農業者や認定新規就農者を対象に、農業経営の効率化等へ取り組むために必要な農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行います。 ・ 営農に意欲的に取り組む小規模農家に対し、農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行います。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金 		
重要業績評価指標 (KPI)		指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)
		データの収集・解析による経営改善に取り組んだ件数		9件	47件
		スマート農業の導入による省力化に取り組んだ件数		12件	69件
事業費 (単位：千円)		R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)
		25,700	継続	継続	継続
				R 1 2 (2030年)	継続

事業名	単市土地改良補助事業		[実施地域]		
[事業概要] ・単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。 補助率 かんがい排水 70% 農道事業 70% 農道舗装事業 50% ため池改修事業 75% ・山口市農業用施設等整備事業補助金交付要綱に基づき、中小農家等が行う農道や農業用水路の整備に係る経費について補助金を交付します。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・農地や農業用施設が整備され、営農環境の改善を図ります。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	営農環境改善農地面積		478.64ha	180ha	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	16,400	継続	継続	継続	継続

事業名	畜産農家支援事業（農業振興課）		[実施地域]		
[事業概要] ・畜産農家への支援を行い、畜産業の振興を図ります。 ●山口市黒毛和牛振興対策事業補助金 ①繁殖雌牛増頭対策事業 市内産優良雌子牛の導入を推進します。 ②肥育素牛導入促進事業 市内産和牛の肥育素牛の導入を推進します。 ③生産奨励事業 子牛の生産を促進します。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・畜産農家への支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値向上が図られます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	蜜蜂飼養群数		713群	713群	
	肉用牛飼養頭数		1,108頭	1,108頭	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	2,280	継続	継続	継続	継続

事業名	森林経営管理事業		[実施地域]		
[事業概要] ・森林所有者を対象に、所有森林の今後の経営及び管理方法についての意向調査を実施します。 ・市に経営管理の委託を希望され、市が必要と認めた場合は、経営管理権集積計画を定めます。 ・市に経営管理権を設定した森林の間伐を実施します。 ・森林施業を行う事業体に対し、山口市森林経営管理事業補助金を交付します。 意向調査実施地区：阿東徳佐上・徳地柚木・徳地野谷 経営管理権集積計画地区：阿東生雲・阿東徳佐中 間伐実施地区：仁保・阿東生雲			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・市内のスギ・ヒノキ人工林が、適正に管理されています。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	経営管理配分計画を含む施業 実施延べ面積		32.37ha	100ha	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	166,903	継続	継続	継続	継続

【形成方針】

(ウ) 新産業・交流産業の創造

(取組内容)

ライフスタイルの変化や環境意識の高まり、低炭素社会への対応等を踏まえ、圏域内の地域資源の付加価値化による事業化に向けた調査や、新エネルギーを活用した「地域内スマートグリッド」の構築等を通じ、地域経済構造の変革を促す新産業の創出を図る。また、都市部と農山漁村地域との連携・補完により観光、交流産業の活性化を図る。さらに、最先端のメディア芸術のほか、固有の文化を通じた多様な連携により圏域内外の交流人口の拡大を図る。

(機能分担)

- a. 山口地域においては、中心市街地や湯田温泉街での宿泊・滞在期間の拡大に努め、圏域内における観光・消費機会の拡大を図る。また、山口情報芸術センターの芸術文化創造・発信機能を強化し、観光、交流産業との連携により交流人口の拡大を図る。さらに、地域資源の付加価値化や新たな経済循環の創出に向け、圏域内の異業種連携を図る。
- b. 小郡地域においては、ターミナルパーク整備（新山口駅ターミナルパーク整備及び新山口駅北地区重点エリア整備）を通じ、交通結節点及び観光拠点としての機能を強化し、アクセスの向上による広域観光・交流の推進を図る。
- c. 秋穂地域においては、海洋資源を生かしたレクリエーション機能等を活用し、小郡都市核との連携により広域観光の推進及び交流人口の拡大を図る。
- d. 阿知須地域においては、きらら浜のスポーツレクリエーション機能等を活用し、小郡都市核との連携により広域観光の推進及び交流人口の拡大を図る。
- e. 徳地地域においては、森林セラピー基地、重源の郷等の観光資源を活用し、山口都市核との連携により広域観光・交流の推進を図る。また、森林資源の保全に努め、間伐材、林地残材などの未利用バイオマスの圏域内における新エネルギーとしての活用を図る。
- f. 阿東地域においては、長門峡、りんご園等の観光資源を活用し、山口都市核やJ R山口線沿線上の都市との連携により広域観光・交流の推進を図る。また、森林資源の保全に努め、間伐材、林地残材などの未利用バイオマスの圏域内における新エネルギーとしての活用を図る。

事業名	山口情報芸術センター企画運営事業		[実施地域]		
[事業概要] ・YCAMでは、メディア・テクノロジーによる新たな表現を探索し、「新たな価値の創造」に取り組むとともに、文化芸術を活用した創造的なまちづくりの推進や人材育成を行います。また、こうしたメディア・テクノロジーが持つ様々な可能性を、文化芸術の振興にとどまらず、観光・まちづくり・教育等の他分野へも活用し、市民、文化芸術活動団体、大学、企業等、地域の多様な主体とともに創造的な活動に取り組みます。 ・指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 ・委託期間 令和6年度から令和10年度（5年間） <事業内容> （1）アート事業 （2）教育普及事業 （3）シネマ事業 （4）社会連携事業 （5）R&D（研究開発）事業 （6）情報発信・アーカイブ事業			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			・文化芸術創造拠点形成事業補助金 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金 ・市民や地域団体の文化芸術への参加・参画が増えることにより、市民の誇りや愛着が醸成され、創造的な活動が地域に定着し、地域コミュニティが活性化します。 ・先端的なメディア芸術の作品制作や研究開発事業等の情報発信を通じて、交流人口が増加します。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6（2024年）	目標値 R12（2030年）	
	企画事業参加者数		75,276人	100,000人	
	インターネット情報発信閲覧者数		937,120人	1,000,000人	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	215,795	継続	継続	継続	継続

事業名	ふるさと産品営業推進事業		[実施地域]		
[事業概要]	ふるさと寄附金事務事業・ふるさと寄附金PR事業		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
	本市にゆかりのある方々のネットワークを活用するとともに、SNSを通じて特産品等の魅力を発信していきます。また、「山口デスティネーションキャンペーン」などによる観光需要の拡大を見据え、宿泊や体験型返礼品の造成など、魅力ある新たな返礼品の拡充に取り組みます。		[支援措置の内容等]		
	ふるさと産品販路拡大営業事業		・新しい地方経済・生活環境創生交付金		
	首都圏等で開催される商談会やイベント等に参加して本市の特産品をPRするとともに、本市と交流のある自治体等とのイベントへ参加し、さらなるふるさと産品のPR及び販路拡大に取り組みます。		[期待される成果]		
			・本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	ふるさと納税の寄附件数		14,865件	20,100件	
	ふるさと納税の返礼品(物産等)の売上額		137,939千円	225,000千円	
事業費 (単位:千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	335,017	継続	継続	継続	継続

事業名	観光資源活用誘客事業		[実施地域]		
[事業概要]	本市固有の歴史・文化、特産品、豊かで多彩な自然等の観光資源の更なる活用と高付加価値化を通じて、本市のまち全体としての魅力を高め、観光客の誘客を図ります。		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			・新しい地方経済・生活環境創生交付金		
			[期待される成果]		
			・地域資源の魅力・価値が高まることで、観光客の満足度が向上し、本市への来訪意欲が高まります。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	観光客数		5,353,353人	6,000,000人	
	市内観光平均消費額		30,660円	50,000円	
事業費 (単位:千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	22,686	継続	継続	継続	継続

事業名	インバウンド観光誘客事業		[実施地域]		
[事業概要] ・欧米や台湾を始めとする東アジア及び東南アジアを対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行い、訪日外国人観光客の増加につなげ地域経済の活性化を図ります。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・新しい地方経済・生活環境創生交付金		
			[期待される成果] ・インバウンドの満足度が高まり訪問先として山口市（山口県）が選ばれることで、インバウンド消費が増加します。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	外国人宿泊者数		22,617人	40,000人	
	外国人観光客数		59,744人	167,000人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	30,748	継続	継続	継続	継続

事業名	デジタル技術活用促進事業		[実施地域]		
[事業概要] ・市内企業のDX・デジタル化の推進に向けて、セミナーや専門家窓口相談会の開催、専門家派遣を行います。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・デジタル技術を活用した市内企業の成長促進により、地域経済の活性化が図られています。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	専門家窓口相談会利用件数		92件	95件	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	5,000	継続	継続	継続	継続

事業名		戦略的成長産業集積特別事業		[実施地域]		
[事業概要]		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		[支援措置の内容等]		
・令和7年度実施のアンケート調査等を基に、企業ニーズを把握し、本市の誘致活動を展開します。				[期待される成果]		
【重点4分野】		次世代自動車、次世代住宅、医薬品・医療機器、健康・食品		・成長産業分野の企業が本市に立地します。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)		
	成長産業分野企業の立地企業数		0社	1社		
	成長産業分野企業の雇用従業員数		0人	25人		
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)	
	140	継続	継続	継続	継続	

事業名		都市間連携観光誘客事業		[実施地域]		
[事業概要]		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		[支援措置の内容等]		
・山口県央連携都市圏域（7市町）をはじめ、県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげ、地域経済の活性化を図ります。				・新しい地方経済・生活環境創生交付金		
				[期待される成果]		
				・連携都市の観光資源を相互活用する等の連携を行うことで、連携都市相互に観光客が訪れ、観光による消費が増加します。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)		
	観光客数		5,353,353人	6,000,000人		
	市内観光平均消費額		30,660円	50,000円		
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)	
	24,481	継続	継続	継続	継続	

事業名 新産業創出促進事業		[実施地域] 小郡地域			
[事業概要] ・県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を行います。 ・令和2年度に締結した6者合意に基づく島津製作所等のヘルスケア関連企業や山口大学との共同研究を継続実施します。 ①やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 ・会員相互の交流、情報交換及び連携の場の創出 ②やまぐちヘルスラボ（県と共同設置・メディフィットラボ3階） ・企業が行うヘルスケア関連製品、サービスの事業化支援 ③6者合意に基づく実証事業 ・健康づくり、フレイル予防に向けたコホート事業の実施		[支援措置の内容等] ・新しい地方経済・生活環境創生交付金			
		[期待される成果] ・企業のヘルスケア関連産業の振興により、新サービス等の創出が図られています。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	新産業関連企業による製品・サービスの実証事業件数		2件	3件	
	会員企業数(山口市内)		58社	75社	
事業費 (単位:千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	11,514	継続	継続	継続	継続

事業名 産業交流拠点施設管理運営事業		[実施地域] 小郡地域			
[事業概要] ・産業交流拠点施設を起点に、交流と賑わい、新たなビジネスの創出に向けた取組を積極的に展開し、小郡都市核における山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めていきます。 ・指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行います。 【指定管理者】 森ビル都市企画・コンベンションリンケージ共同企業体 【指定管理期間】 令和3年4月1日～令和18年3月31日(15年間)		[支援措置の内容等] ・新しい地方経済・生活環境創生交付金			
		[期待される成果] ・産業交流拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	来館者数(年間:メインホール、会議室、スタジオ、メディフィットラボ)		326,394人	327,000人	
	メッセ・コンベンション系開催件数(年間)		97件	100件	
事業費 (単位:千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	347,563	継続	継続	継続	継続

(2) 結びつきやネットワーク強化のための取組

ア 地域公共交通

【形成方針】

(ア) 利用しやすい地域公共交通体系の構築

(取組内容)

市民や事業者との協働のもと、市民生活を支え、自立的な地域づくりを推進するとともに、交流を促して街のにぎわいを創出する効率的で利便性の高い公共交通体系を整える。中でも、地域に密着したコミュニティ交通については、地域の特性や需要を踏まえ、効率的で機動性の高い交通体系の整備を進め、日常生活の質的向上を図る。

(機能分担)

- 山口地域においては、圏域内外を結ぶとともに、小郡都市核、山口地域及び小郡地域以外の地域とを結ぶ公共交通ネットワークの充実を図り、山口地域へのアクセスの向上を図る。また、山口地域内を快適に回遊できる交通環境づくりを行う。
- 小郡地域においては、交通結節機能の強化を図る。また、圏域内外を結ぶとともに、山口都市核、秋穂・阿知須地域とを結ぶ公共交通ネットワークの充実を図る。
- 山口地域及び小郡地域以外の地域においては、山口・小郡都市核へのアクセスを向上させるとともに、公共交通ネットワークの維持・充実を図り、地域間交流を促進する。

事業名	コミュニティバス実証運行事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討します。 大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園 1日23便(土日祝22便)> 吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり 1日12便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり 1日11便(土日祝10便)> 		山口地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			<ul style="list-style-type: none"> 都市核内及び都市拠点内の移動手段が確保され、移動制約者をはじめとした市民・観光客が高次都市機能を享受できます。 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6(2024年)	目標値 R9(2027年)	
	コミュニティバスの乗車人数		118,651人	139,000人	
	1便当たりの平均乗車人数		7人	8.4人	
事業費 (単位:千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	71,214	継続	-	-	-

事業名	コミュニティタクシー運行促進事業		[実施地域]		
[事業概要]	<p>・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行います。さらに、専門家によるアドバイスを受けながら、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善支援していきます。</p> <p>○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂 ※秋穂は平成27年8月末運行終了 ※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：24年10月～25年9月）</p> <p>○平成21年度～佐山、阿知須</p> <p>○平成23年度～徳地（藤木）※令和7年6月末運行終了</p> <p>○令和4年10月～吉敷</p>		山口地域、小郡地域、阿知須地域、徳地地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			現状値 R6（2024年）	目標値 R12（2030年）	
重要業績評価指標 (KPI)	指標				
	コミュニティタクシー利用者数		34,680人	37,000人	
	本格運行基準を満たした地域の割合		100%	100%	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	61,432	継続	継続	継続	継続

事業名	幹線バス確保維持事業		[実施地域]		
[事業概要]	<p>・市民の日常生活に必要不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保します。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めます。</p> <p>○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、JRバス中国、宇部市交通局</p> <p>○利用負担対象バス路線を運行している自治体 宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川駅）</p>		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			現状値 R6（2024年）	目標値 R12（2030年）	
重要業績評価指標 (KPI)	指標				
	廃止された路線系統数		4系統	0系統	
	バス利用者数（市内）		2,191,233人	2,450,000人	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	250,851	継続	継続	継続	継続

事業名	グループタクシー利用促進事業		[実施地域]		
[事業概要] ・一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則4人以上)を対象に、タクシー利用券を交付します。 ○対象者:最寄りの公共交通機関から自宅まで1.0km(70歳以上の方500m)以上離れている65歳以上の方で、山口市タクシー利用券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券:利用者負担を考慮し、最寄りの公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(70歳以上の方500m)以上1.5km未満 …300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上…700円券×60枚/年 ○利用要件:1乗車につき1人1枚のみ利用可能			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値		目標値
			R6(2024年)		R12(2030年)
	タクシー利用券利用枚数		9,380枚		14,400枚
		タクシー利用券利用率		13.8%	16.0%
事業費 (単位:千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	4,395	継続	継続	継続	継続

イ 道路等の交通インフラの整備

【形成方針】

(ア) 広域的な交通ネットワークづくり

(取組内容)

経済活動や圏域内外でのさまざまな交流がより活発に行われるよう、都市間や地域間を結ぶ広域的な交通ネットワークの形成に向け、国道、県道などの整備を促進する。また、住民の日常生活に密接な生活道路の整備を進め、幹線道路等への円滑な接続及び安全な歩行者空間の確保を図る。さらに、都市部と農山漁村地域との回遊を促すアメニティ道路網等の整備を進める。

(機能分担)

- a. 山口地域においては、周辺地域からのアクセスの向上に向けて、主要幹線道路である国道2号、国道9号、国道190号、国道376号などへ接続する幹線道路の整備を進める。
- b. 小郡地域においては、広域県央中核都市における産業交流拠点の形成、広域高速交通網の結節点としての機能強化及び中心地域へのアクセスの向上に向けて、主要幹線道路である国道2号、国道9号などへ接続する幹線道路の整備を進める。
- c. 秋穂地域においては、海洋資源を生かした交流拠点の形成及び中心地域へのアクセスの向上に向けて、主要幹線道路である国道2号、国道9号などへ接続する幹線道路の整備を進める。
- d. 阿知須地域においては、きらら浜を中心とした躍動交流拠点の形成及び中心地域へのアクセスの向上に向けて、主要幹線道路である国道2号、国道9号、国道190号、山口宇部線などへつながる幹線道路の整備を進める。
- e. 徳地地域においては、中山間地域の生活拠点の機能向上及び中心地域へのアクセスの向上に向けて、主要幹線道路である中国自動車道、国道376号、山口鹿野線などへ接続する幹線道路の整備を進める。
- f. 阿東地域においては、中山間地域の生活拠点の機能向上及び中心地域や徳地地域へのアクセスの向上に向けて、主要幹線道路である国道9号、国道489号などへ接続する幹線道路の整備を進める。

事業名	幹線道路関連整備事業		[実施地域]		
[事業概要] ・ 国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 ・ 令和8年度： ・ 国道2号取付道設置に係る測量設計、用地取得等 ・ 湯田温泉スマートインターチェンジ関連 (関連市道整備・フォローアップ調査等)			山口地域		
			[支援措置の内容等] ・ 地方道路等整備事業債		
			[期待される成果] ・ 道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	道路整備率		0%	10%	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	28,278	継続	継続	継続	継続

事業名	平井西岩屋線道路改築事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3km区間について、車の離合ができる幅員へ拡幅改良を行います。 ・令和8～9年度：引き続き道路改良工事を行います。 		山口地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・地方道路等整備事業債 		
[期待される成果]		<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良により移動所要時間を短縮させます。 ・道路改良により地区内道路の交通混雑を緩和します。 			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	道路整備率		84%	90%	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	30,000	継続	継続	継続	継続

事業名	生活道路改良事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良、待避所整備、交差点改良、舗装新設、改良、県工事委託 ・令和8年度：17路線（工事・委託・用地・補償） 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 ・過疎対策事業債 ・地方道路等整備事業債 ・公共事業等債 		
[期待される成果]		<ul style="list-style-type: none"> ・道路利用者（地区住民）が安全安心に通行できるようになります。 			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	生活道路の整備延長		1,778m	1,700m	
	生活道路の整備路線数		31箇所	16箇所	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	411,297	継続	継続	継続	継続

事業名		道路整備計画道路改良事業		[実施地域]		
[事業概要] ・ 山口市道路整備計画にもとづいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 ・ 令和8年度 3路線（宮島町問田線・田屋島岩富線・由良前仙在线）				山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
				[支援措置の内容等] ・ 社会資本整備総合交付金 ・ 公共事業等債 ・ 地方道路等整備事業債		
				[期待される成果] ・ 道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。		
重要業績評価指標 (KPI)		指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
		道路の整備延長		530.9m	470m	
		整備路線数		4路線	5路線	
事業費 (単位：千円)		R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
		111,090	継続	継続	継続	継続

事業名		都市計画道路整備事業		[実施地域]		
[事業概要] ・ 都市計画道路を整備します。 ・ 東山通り下矢原線 L = 272m W = 16m 令和8年度 用地買収、建物補償、道路改良工事 ・ 一本松朝倉線 L = 280m W = 16m 令和8年度 道路詳細設計、用地測量				山口地域		
				[支援措置の内容等] ・ 社会資本整備総合交付金 ・ 公共事業等債 ・ 地方道路等整備事業債		
				[期待される成果] ・ 周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。		
重要業績評価指標 (KPI)		指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
		利便性が改善された道路整備率		0%	48%	
		用地買収率（全路線）		32%	100%	
事業費 (単位：千円)		R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
		197,774	継続	継続	継続	継続

ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

【形成方針】

(ア) 地産地消の拡大

(取組内容)

第一次産業における県内最大規模の生産地としてのスケールメリットを生かした地産地消の拡大に向けて、圏域内外の連携強化による農産物の生産性の向上、市場への安定供給体制の構築を図るとともに、地元産食材の導入拡大及び地元産材の地域内利活用を進める。また、農水畜産物のブランド化、第一次産業の第六次産業化に向けた、各地域の第二次・第三次産業基盤の活用及び人材の育成を図る。

(機能分担)

- a. 山口地域においては、圏域内最大の消費地として、学校給食、医療機関、福祉施設、宿泊施設等での地元産食材の使用率向上及び公共施設等での地元産材の利用促進を図る。
- b. 山口地域以外の地域においては、学校給食、医療機関、福祉施設等での地元産食材の使用率向上及び公共施設等での地元産材の利用促進に向けた生産性の向上を図る。

事業名	園芸作物振興事業		[実施地域]		
[事業概要] ・園芸用機械・施設の導入に対する経費を支援します。 ・野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・収益力向上対策ハウス支援事業費補助金 ・新規就業者等産地拡大促進事業費補助金 ・地域農業資源リノベーション事業補助金 		
				[期待される成果]	
				<ul style="list-style-type: none"> ・対象作物の栽培面積を拡大します。 ・労働時間を短縮し、生産・流通コストが削減します。 	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	支援につながった農業経営体数		5 経営体	5 経営体	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	40,554	継続	継続	継続	継続

事業名	6次産業化推進事業		[実施地域]		
[事業概要] ・(第一次・第二次) 産業者・実需者・消費者の連携による高付加価値化(価値の連鎖)が可能となる取組を推進します。 ・6次産業化等推進事業 第一次産業者が、新規に加工品開発を行う際の開発費等の補助を行います。 加工施設の新築、増改築、購入及び設備の整備を行う事業者に補助を行います。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・農林水産物を出荷する第一次産業者の収入が増加します。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	事業年度内の補助件数		32件	50件	
	6次産業化等に取り組んだ生製品の増減販売額		35,537千円	57,923千円	
事業費 (単位:千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	1,500	継続	継続	継続	継続

エ 地域内外の住民との交流・移住促進

【形成方針】

(ア) 交流の拡大による定住の促進

(取組内容)

定住・移住に必要な、地域の自治、安心・安全、暮らし等を地域全体で支えていく仕組みを構築するきっかけとして、大都市圏や圏域内外の都市部と農山漁村地域との交流を進める。

(機能分担)

- a. 山口地域においては、山口都市核における情報通信産業の集積を生かし、圏域内における交流人口の拡大に向けた農山漁村等の魅力の効果的な情報発信に取り組むとともに、人材の育成を図る。
- b. 小郡地域においては、圏域内における交流が円滑に進むよう、小郡都市核における広域交通結節機能の強化に取り組む。
- c. 山口地域及び小郡地域以外の地域においては、山口・小郡地域との連携のもと、中山間地域や農山漁村地域等への地域おこし協力隊等の導入、都市・農村交流イベント、流域連携による生態系の保全活動等に取り組む。

事業名	外部人材活用事業		[実施地域]		
[事業概要] ・都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住して地域協力活動を行う「地域おこし協力隊」制度や、三大都市圏に所在する企業等の社員を受け入れる「地域活性化起業人」制度を活用し、地域の課題解決や地域活性化に取り組めます。 ・地域おこし協力隊の募集及び活動等支援 ・退任する隊員の起業・事業承継に対する支援 ・隊員OB・OGによる現役隊員へのサポート体制の整備 ・地域活性化起業人制度の活用 等			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等] ・特別交付税措置		
			[期待される成果] ・「地域おこし協力隊」や「地域活性化起業人」が市内各所において、幅広く活動することで、地域の課題解決や地域活性化が進んでいます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	課題・目標等の達成数		5件	6件	
	地域おこし協力隊の定住率		64.1%	70.0%	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	73,400	継続	継続	継続	継続

事業名	やまぐち定住実現プロモーション事業		[実施地域]		
[事業概要] ・大都市圏で開催されるフェア等に参加し、移住希望者に対して、移住に係る本市の魅力や支援等の情報を市の移住用ウェブサイトやSNS、パンフレットなどの多様な媒体を活用し発信するとともに、県央連携市町による移住フェアの開催や大都市圏での移住フェアに参加するなど、移住プロモーションに取り組みます。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			・特別交付税措置 ・地域未来交付金		
				[期待される成果]	
				・本市の魅力情報を発信することで、本市への移住定住の関心を高めます。	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	U J I ターン相談件数		661件	700件	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	2,892	継続	継続	継続	継続

事業名	移住促進空き家利活用事業		[実施地域]		
[事業概要] ・移住・定住の受け皿として、地域資源である空き家の活用を図るため、空き家・空き地バンクの運用をはじめとして、登録物件に対する改修支援及び家財道具の処分に対する支援等を行います。 ・空き家等バンクの運用（仁保・秋穂二島・秋穂・徳地・阿東の5地域） ・山口市空き家バンク改修事業補助金 ・山口市空き家バンク家財道具等処分事業補助金			山口地域の一部、秋穂地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			・特別交付税措置 ・地域未来交付金		
				[期待される成果]	
				・人口減少が進む農山村エリアにおいて、空き家の活用を図ることで当該エリアへの移住・定住や二地域居住が増加し、活力ある地域コミュニティが形成されています。	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	空き家等バンクの制度を活用した成約件数		18件	25件	
	空き家バンク等の制度を活用したU J I ターン件数		3件	6件	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	5,000	継続	継続	継続	継続

事業名	UJIターン支援事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・市域への移住・定住の促進を図るため、移住希望者や移住者に対して「移住前」「移住時」「移住後」における幅広い支援を行うとともに、移住希望者を対象とした移住体験施設の運営支援等を行います。 ・UJIターン訪問補助金 ・UJIターン者移転費用補助金 ・UJIターン若者創業時賃貸住宅家賃補助金 ・農山村エリア移住体験施設運営補助金 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・特別交付税措置 ・地域未来交付金 		
		[期待される成果]			
		・本市への移住者が増加することにより、人口減少の抑制、地域活力の維持・向上につながっています。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	補助金を利用したUJIターンの件数		19件	20件	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	2,600	継続	継続	継続	継続

事業名	新規漁業就業者支援事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・生活・生産基盤整備事業 新規漁業者にリースする目的で漁船等を購入する市内県漁協に対し、県と連携して購入費の一部を補助します。 ・チャレンジ漁業総合支援事業 新たな漁業技術の習得のために研修・実践に行う新規就業者に対し、県と連携して支援金の一部を助成します。また、本市独自で支援期間を2年延長し、合わせて5年間の支援を行います。 ・新規漁業研修生家賃支援事業（本市独自制度） 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成します。 ・新規漁業研修生生活支援事業（本市独自制度） 長期漁業研修生の経済的負担を軽減するために、研修開始後の1年間に限り、生活費の支援を行います。 		・山口地域、秋穂地域、阿知須地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
		・長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、修業後は新規就業者として市内定着が図られます。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	新規漁業就業者数		0人	5人	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	5,555	継続	継続	継続	継続

事業名	起業創業支援事業		[実施地域]		
[事業概要] ・ 創業支援協議会構成員との連携 創業支援協議会の構成員に創業支援に関する情報提供を行います。 ・ 各種セミナーの開催支援 起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座 ・ 創業後間もない事業者の情報発信支援 補助率：1/2 補助限度額：10万円			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・ 支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、実現性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024 年)	目標値 R 1 2 (2030 年)	
	補助金交付事業件数 (累計)		144 件	240 件	
	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数		129 人	175 人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026 年)	R 9 (2027 年)	R 1 0 (2028 年)	R 1 1 (2029 年)	R 1 2 (2030 年)
	3,810	継続	継続	継続	継続

事業名	UJIターン就職促進事業		[実施地域]		
[事業概要] ・ 東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付します。 ・ 東京圏、愛知県、大阪府等の在住者が市内へ移住し、山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付します。 ・ 東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学している学生等に県内企業の選考面接会の参加に係る交通費等を支援します。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果] ・ UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024 年)	目標値 R 1 2 (2030 年)	
	移住支援補助金を利用した移住者の延べ人数		76 人	335 人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026 年)	R 9 (2027 年)	R 1 0 (2028 年)	R 1 1 (2029 年)	R 1 2 (2030 年)
	15,759	継続	継続	継続	継続

事業名	関係人口創出促進事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と多様な形で関わる関係人口の創出に向けて、都市部の企業や人材が本市に関わるきっかけづくりに取り組みます。また、移住者相互の交流を深め、本市への定着を図る交流会を開催します。 ・しごと・くらし・ワーケーション体験プログラムの実施 ・移住者交流会の開催 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域未来交付金 		
		[期待される成果]		<ul style="list-style-type: none"> ・山口市に貢献したい、関わりを持ちたいと考える個人や法人が地域と多様な関係を構築し、地域課題の解決や地域活力の創出に継続的に関わっています。 	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	事業参加者数		187人	45人	
	本市に継続して関わりたいと思う参加者の割合		100%	100%	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	1,000	継続	継続	継続	継続

事業名	山口市中心市街地周辺地区整備事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> ・対象区域内の主要な道路や広場において、空間の高質化を図るため、美装化・バリアフリー化や誘導サイン、照明施設等の整備を行います。 令和8年度：道路整備工事、誘導サイン設置 		山口地域		
			[支援措置の内容等]		
			<ul style="list-style-type: none"> ・都市構造再編集中支援事業費補助金 ・公共事業等債 		
		[期待される成果]		<ul style="list-style-type: none"> ・道路のバリアフリー化や美装化の整備等により、歩きたくなるまちが形成され、歩行者の回遊性が向上しています。 	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	事業進捗率		17.2%	100%	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	305,240	継続	継続	継続	継続

事業名 水産物供給基盤整備事業		[実施地域] 山口地域、秋穂地域			
[事業概要] ・漁業者所得の向上、水産物の安定供給のため、気象条件に左右されない陸上養殖について、地域特性を生かした手法の検討を行うための調査を行います。 ・県事業による、カサゴ・キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みます。 ・マガキ養殖を始めとした、市内漁協が行う新たな取り組みに対して、初期投資を軽減するための支援を行います。 ・「マガキ」の地元での認知度向上や、従前からの特産品である「車えび」などの普及・啓発を行います。		[支援措置の内容等] ・地域未来交付金 ・公共事業等債			
		[期待される成果] ・漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上を図っていきます。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量		3.57 t	5.05 t	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	4,340	継続	継続	継続	継続

オ その他

【形成方針】

上記に掲げるもののほか、幅広い分野での都市連携の推進、産学官民連携による地域課題の解決や地域資源を活用した地域横断型の地域振興を図るなど、圏域内外の結びつきやネットワークの強化に取り組む。

事業名 都市連携推進事業		【実施地域】			
【事業概要】 ・広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域			
		【支援措置の内容等】			
		【期待される成果】 ・広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数		7事業	3事業	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	2,500	継続	継続	継続	継続

事業名 地域資源活用事業		【実施地域】			
【事業概要】 ・ブリッジ人材活用事業（委託） 事業者間の情報交換や関係機関との調整、関係団体のネットワーク化等を図る人材を活用し、人材育成や、地域資源の掘り起こし及び付加価値化を図ります。		山口地域の一部、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域			
		【支援措置の内容等】 ・地域未来交付金			
		【期待される成果】 ・地域住民や団体、事業者等により、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や周遊促進につながる取組が実施されることで、農山村エリア等において地域経済の活性化や新たな交流創出が図られています。			
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	参加事業者数		36事業者	40事業者	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	2,000	継続	継続	継続	継続

(3) 圏域マネジメント能力強化のための取組

ア 中心市等における人材の育成

<p>【形成方針】</p> <p>(ア) 人材育成機能の充実</p> <p>(取組内容)</p> <p>住民自治や暮らし、産業を支える「新たな公」の担い手の育成・確保を進めるとともに、広く圏域内外の人材を活用し、未来を担う次世代の育成に努める。</p> <p>(機能分担)</p> <p>a. 山口地域においては、「協働によるまちづくり」の担い手となる人材の育成を進める。</p> <p>b. 山口地域以外の地域においては、「協働によるまちづくり」の担い手となる人材の育成に加え、各地域の個性を生かした地域づくり及び互いの地域の個性が相乗効果を生むまちづくりが進むよう、人材のネットワーク化を図る。</p>

事業名	地域づくりリーダー育成事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの活動主体である地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティのリーダーやプレーヤーを対象に、座学やワークショップ等の人材育成研修を実施します。 地域づくりの取組や課題を共有するため、地域づくりに携わる方を対象に、地域交流センター職員が中心となって事例発表をもとに意見交換会を行う、地域づくりのキッカケ見つけ隊21を実施します。 計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスを行います。 地域交流センターおよび協働推進課の職員を対象とした地域づくり研修の実施 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			[期待される成果]		
			<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし、地域づくりを実践しています。 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	地域づくりに関する研修会の参加者数		247人	250人	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	775	継続	継続	継続	継続

イ 地域内分権の推進

【形成方針】

(ア) 協働によるまちづくりの推進

(取組内容)

各地域における地域交流センターの整備を含め、行政・民間・市民活動団体・民間事業者等の多様な主体が、それぞれの特性を発揮し、相互に支え合う協働によるまちづくりを進める。

(機能分担)

- a. 山口地域及び小郡地域においては、地域自治の強化及び地域全体で暮らしや産業を支える体制の整備に向け、各地域交流センターと住民自治組織「地域づくり協議会」との協働により各地域で実施される協働推進施策を検討・実施する。また、都市化に伴い希薄化する地域におけるつながりの再生及び地域力の強化に向け、圏域内外との連携の強化を図る。
- b. 秋穂地域及び阿知須地域においては、地域自治の強化及び地域全体で暮らしや産業を支える体制の整備に向け、各地域交流センターと地域づくり協議会との協働により協働推進施策を実施する。また、高齢化の進展に伴い弱まる地域力の補完・強化に向け、圏域内外との連携の強化を図る。
- c. 徳地地域及び阿東地域においては、地域自治の強化及び地域全体で暮らしや産業を支える体制の整備に向け、各地域交流センター及び地域交流センター分館と地域づくり協議会との協働により、広大な農山村地域におけるきめ細やかな協働推進施策を実施する。また、高齢化の進展に伴い弱まる地域力の補完・強化に向け、圏域内外との連携の強化を図る。

事業名		平川地域交流センター建設事業		[実施地域]	
[事業概要]		<ul style="list-style-type: none"> 施設のバリアフリー化や地域防災機能の強化、狭あい化の解消に向けて、平川地域交流センターの建替整備を行います。 令和8年度：屋外整備工事（駐車場、外構）、備品整備 		山口地域	
				[支援措置の内容等]	
				[期待される成果]	
				<ul style="list-style-type: none"> 地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。 	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R8 (2026年)	
	工事完成棟数		0棟	1棟	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	75,800	—	—	—	—

事業名	大内地域交流センター建設事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> 施設の狭あい化・老朽化の解消に向けた大内地域交流センターの建替整備について、山口県農業試験場跡地を移転候補地として検討を行います。 令和8年度：大内地域交流センター機能検討、基本設計 		山口地域		
			[支援措置の内容等]		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	工事完成棟数		0棟	1棟	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	0	継続	継続	継続	継続

事業名	協働のまちづくり推進事業		[実施地域]		
[事業概要]	<ul style="list-style-type: none"> 山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の進行管理。 次期プラン（令和10年度から10年を計画期間）の策定に向けた準備。 山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プランの進行管理。 広報活動（市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） 協働推進体制の確立（庁内体制整備） 相談体制の充実に向けた地域交流センターの機能強化。 		山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R6 (2024年)	目標値 R12 (2030年)	
	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合		51.9%	60.0%	
事業費 (単位：千円)	R8 (2026年)	R9 (2027年)	R10 (2028年)	R11 (2029年)	R12 (2030年)
	1,294	継続	継続	継続	継続

事業名	地域の個性を活かす交付金事業		[実施地域]		
[事業概要] ・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 ・地域の担い手確保促進特別交付金 交付対象者：地域づくり協議会等 地域の担い手の確保・育成につながる取組などに対し、特別交付金を交付します。			山口地域、小郡地域、秋穂地域、阿知須地域、徳地地域、阿東地域		
			[支援措置の内容等]		
			・新しい地方経済・生活環境創生交付金		
				[期待される成果]	
				・地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。	
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 R 6 (2024年)	目標値 R 1 2 (2030年)	
	地域づくり協議会が実施した 地域課題解決事業数		427 事業	530 事業	
事業費 (単位：千円)	R 8 (2026年)	R 9 (2027年)	R 1 0 (2028年)	R 1 1 (2029年)	R 1 2 (2030年)
	196,830	継続	継続	継続	継続

5 山口市定住自立圏共生ビジョン事業一覧表

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

(ア) 安心な医療体制の確保

(事業費及び支援措置等については、変更になる場合があります。)
(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
1	二次病院群輪番制病院運営支援事業	42,512		
2	地域救急医療運営費補助事業	76,987		
3	休日・夜間急病診療所運営事業	104,402		
4	在宅当番医制事業	33,837		
5	産科医等確保支援事業	5,433	・医師就業環境整備総合対策事業費補助金	
6	徳地地域診療所管理運営事業	37,651	・医療施設運営費等補助金 ・へき地医療対策費補助金	

イ 福祉

(ア) 子育て支援環境の充実

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
7	児童健全育成事業	20,787	・重層的支援体制整備事業交付金 ・児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	
8	地域子育て支援拠点事業	113,631	・子ども・子育て支援交付金 ・重層的支援体制整備事業交付金 ・地域子育て支援拠点環境改善事業費補助金 ・社会福祉施設整備事業債	
9	乳幼児医療費助成事業	429,748		
10	こども医療費助成事業	810,244		
11	ひとり親家庭医療費助成事業	102,225		
12	放課後児童クラブ運営事業	1,047,231	・子ども・子育て支援交付金 ・放課後児童クラブ総合支援事業費補助金	
13	放課後児童クラブ整備事業	96,345	・子ども・子育て支援整備交付金 ・放課後児童クラブ整備費補助金 ・子ども・子育て支援交付金 ・合併推進事業債	
14	地域ぐるみ子育て支援推進事業	19,161	・学校・家庭・地域の連携による 教育支援活動促進事業費補助金	
15	私立保育園運営事業	2,683,065	・保育所運営費負担金 ・多子世帯保育料等軽減事業費補助金 ・多子世帯副食費等軽減事業費補助金	
16	私立保育園整備費助成事業	19,060	・保育所運営費負担金 ・多子世帯保育料等軽減事業費補助金 ・多子世帯副食費等軽減事業費補助金	
17	認定こども園運営事業	2,910,175	・施設型給付費負担金 ・施設等利用給付費負担金 ・多子世帯保育料等軽減事業費補助金 ・多子世帯副食費等軽減事業費補助金	
18	子育て福祉総合センター管理運営事業	5,956	・重層的支援体制整備事業交付金 ・子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費補助金	
19	病児保育事業	105,711	・病児保育事業負担金 ・子ども・子育て支援交付金	
20	認定こども園整備費助成事業	4,327	・就学前教育・保育施設整備交付金	
21	地域型保育運営事業	381,262	・地域型保育給付費負担金 ・多子世帯保育料等軽減事業費補助金	
22	不妊・不育治療費助成事業	3,662	・一般不妊治療費助成補助金 ・不育症治療費助成補助金	

(イ)健康長寿に向けた環境の整備

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
23	健康診査事業	160,096	・疾病予防対策事業費補助金 ・デジタル改革基盤支援補助金	
24	認知症ケア総合推進事業	33,792	・地域支援事業交付金	
25	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	128,601		
26	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	20,524		
27	高齢者タクシー料金助成事業	19,508		
28	地域包括支援センター運営事業	327,866	・重層的支援体制整備事業交付金	
29	地域リハビリテーション活動支援事業	20,893	・地域支援事業交付金	
30	生活支援・介護予防体制整備事業	29,889	・重層的支援体制整備事業交付金	
31	地域介護予防活動支援事業	6,983	・重層的支援体制整備事業交付金	
32	成年後見制度利用促進事業	851	・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
33	日常生活用具給付等事業	55,482	・地域生活支援事業費補助金	
34	移動支援事業	12,041	・地域生活支援事業費補助金	
35	重度心身障害者医療費助成事業	734,563		
36	福祉タクシー料金助成事業	27,206		
37	相談支援事業	52,345	・地域生活支援事業費補助金 ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ・重層的支援体制整備事業交付金	

ウ 教育

(ア)教育環境の充実

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
38	小学校ICT教育推進事業	567,111	・公立学校情報機器整備事業費補助金 ・デジタル活用推進事業債	
39	中学校ICT教育推進事業	81,750	・デジタル活用推進事業債	
40	コミュニティ・スクール推進事業	5,943		
41	移動図書館管理運営業務	4,292		
42	図書館活用推進事業	1,349		
43	小学校施設長寿命化事業	774,541	・公共施設等適正管理推進事業債 ・緊急防災・減災事業債	
44	中学校施設長寿命化事業	40,000	・公共施設等適正管理推進事業債 ・緊急防災・減災事業債	

エ 産業

(ア)広域的視点に立った経済基盤の構築

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
45	人が集い賑わいのある市街地づくり支援事業	31,500	・地域未来交付金	
46	湯田温泉まちなか整備事業	176,120	・都市構造再編集集中支援事業費補助金 ・公共事業等債	
47	立地等奨励事業	465,935		

(イ)魅力的な農林業の再生

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
48	スマート農業推進事業	25,700	・新しい地方経済・生活環境創生交付金	
49	単市土地改良補助事業	16,400		
50	畜産農家支援事業(農業振興課)	2,280		
51	森林経営管理事業	166,903		

(ウ)新産業・交流産業の創造

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
52	山口情報芸術センター企画運営事業	215,795	・文化芸術創造拠点形成事業補助金 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金	
53	ふるさと産品営業推進事業	335,017	・新しい地方経済・生活環境創生交付金	
54	観光資源活用誘客事業	22,686	・新しい地方経済・生活環境創生交付金	
55	インバウンド観光誘客事業	30,748	・新しい地方経済・生活環境創生交付金	
56	デジタル技術活用促進事業	5,000		
57	戦略的成長産業集積特別事業	140		
58	都市間連携観光誘客事業	24,481	・新しい地方経済・生活環境創生交付金	
59	新産業創出促進事業	11,514	・新しい地方経済・生活環境創生交付金	
60	産業交流拠点施設管理運営事業	347,563	・新しい地方経済・生活環境創生交付金	

(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

(ア)利用しやすい地域公共交通体系の構築

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
61	コミュニティバス実証運行事業	71,214		
62	コミュニティタクシー運行促進事業	61,432		
63	幹線バス確保維持事業	250,851	・生活バス路線対策事業費補助金	
64	グループタクシー利用促進事業	4,395		

イ 道路等の交通インフラの整備

(ア)広域的な交通ネットワークづくり

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
65	幹線道路関連整備事業	28,278	・地方道路等整備事業債	
66	平井西岩屋線道路改築事業	30,000	・地方道路等整備事業債	
67	生活道路改良事業	411,297	・社会資本整備総合交付金 ・過疎対策事業債 ・地方道路等整備事業債 ・公共事業等債	
68	道路整備計画道路改良事業	111,090	・社会資本整備総合交付金 ・公共事業等債 ・地方道路等整備事業債	
69	都市計画道路整備事業	197,774	・社会資本整備総合交付金 ・公共事業等債 ・地方道路等整備事業債	

ウ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

(ア)地産地消の拡大

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
70	園芸作物振興事業	40,554	・収益力向上対策ハウス支援事業費補助金 ・新規就業者等産地拡大促進事業費補助金 ・地域農業資源リノベーション事業補助金	
71	6次産業化推進事業	1,500		

エ 地域内外の住民との交流・移住促進

(ア)交流の拡大による定住の促進

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
72	外部人材活用事業	73,400	・特別交付税措置	
73	やまぐち定住実現プロモーション事業	2,892	・特別交付税措置 ・地域未来交付金	
74	移住促進空き家活用事業	5,000	・特別交付税措置 ・地域未来交付金	
75	UJIターン支援事業	2,600	・特別交付税措置 ・地域未来交付金	
76	新規漁業就業者支援事業	5,555		
77	起業創業支援事業	3,810		
78	UJIターン就職促進事業	15,759		
79	関係人口創出促進事業	1,000	・地域未来交付金	
80	山口市中心市街地周辺地区整備事業	305,240	・都市構造再編集中支援事業費補助金 ・公共事業等債	
81	水産物供給基盤整備事業	4,340	・地域未来交付金 ・公共事業等債	

オ その他

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
82	都市連携推進事業	2,500		
83	地域資源活用事業	2,000	・地域未来交付金	

(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 中心地域等における人材の育成

(ア)人材育成機能の充実

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
84	地域づくりリーダー育成事業	775		

イ 地域内分権の推進

(ア)協働によるまちづくりの推進

(単位:千円)

	事業名	事業費 R8(2026)	支援措置等	備考
85	平川地域交流センター建設事業	75,800		
86	大内地域交流センター建設事業	0		
87	協働のまちづくり推進事業	1,294		
88	地域の個性を活かす交付金事業	196,830	・新しい地方経済・生活環境創生交付金	

第4次山口市定住自立圏共生ビジョン
令和8年3月

- 編集・発行 -

山口市総合政策部企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

T E L 083(934)2747

Email kikaku@city.yamaguchi.lg.jp

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>